

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	6,740,787	6,620,630	13,560,475
経常利益(千円)	165,805	108,860	391,631
四半期(当期)純利益(千円)	56,468	52,343	155,483
四半期包括利益又は包括利益(千円)	53,438	51,071	155,056
純資産額(千円)	1,930,924	1,836,636	1,919,110
総資産額(千円)	6,225,991	6,021,944	6,345,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	338.27	313.56	931.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.9	30.3	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	325,076	122,543	542,522
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	18,199	24,460	17,275
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	192,511	198,058	394,926
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,706,302	1,671,242	1,722,298

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	138.67	239.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。
4. 第16期第2四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、不透明な環境となっておりますが、当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、引き続きブロードバンド化が進展し、携帯電話については高速データ通信が可能な第三代電話の普及が進んでおり、スマートフォンの普及も本格化の兆しを見せております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、おとくライン、FMC（Fixed Mobile Convergence）サービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン（スマートひかり）」、法人を対象とした「おとくライン」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックスを中心とするセグメントでは、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「コンサルティング」を提供しております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が66億20百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益が1億12百万円（前年同四半期比34.2%減）、経常利益が1億8百万円（前年同四半期比34.3%減）、四半期純利益が52百万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### IP & Mobileソリューション事業

「IP & Mobileソリューション事業」におきましては、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は51億13百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益は74百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

#### ドキュメント・ソリューション事業

「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・特注文具（ファイル・パンダー等）の製造及び販売等を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億5百万円（前年同四半期比10.8%減）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期比84.8%減）となりました。

#### コンサルティング事業

「コンサルティング事業」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億1百万円（前年同四半期比31.4%増）、セグメント利益は56百万円（前年同四半期比46.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、16億71百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、1億22百万円（前年同四半期は3億25百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億3百万円、売上債権の減少額2億15百万円、仕入債務の減少額1億23百万円等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果獲得した資金は、24百万円（前年同四半期は18百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出33百万円及び貸付金の回収による収入60百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、1億98百万円（前年同四半期は1億92百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出51百万円及び配当金の支払額1億34百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000
計	660,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,932	166,932	東京証券取引所(マザーズ)	当社は単元株制度は採用していません。
計	166,932	166,932	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	166,932	-	542,354	-	42,353

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2	125,842	75.39
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	3,600	2.16
橋本 正	富山県高岡市	969	0.58
株式会社原一平商会	東京都港区西麻布4丁目12-13	800	0.48
谷井 剛	東京都西東京市	775	0.46
関根 芳喜	埼玉県新座市	642	0.38
菅原 泰男	東京都港区	500	0.30
フォーバルテレコム社員持株会	東京都千代田区神田小川町3丁目9-2	454	0.27
吉田 浩司	東京都品川区	426	0.26
浜野 浩	東京都江戸川区	326	0.20
計	-	134,334	80.47

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,932	166,932	
単元未満株式			
発行済株式総数	166,932		
総株主の議決権		166,932	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,722,298	1,671,242
受取手形及び売掛金	2,276,224	2,060,709
商品及び製品	76,789	33,790
仕掛品	45,195	102,067
原材料及び貯蔵品	15,261	16,625
その他	453,623	452,719
貸倒引当金	26,543	27,559
流動資産合計	4,562,850	4,309,594
固定資産		
有形固定資産	711,569	732,735
無形固定資産		
のれん	312,455	297,749
その他	179,695	149,518
無形固定資産合計	492,150	447,268
投資その他の資産		
その他	629,770	590,353
貸倒引当金	55,806	61,697
投資その他の資産合計	573,963	528,655
固定資産合計	1,777,683	1,708,659
繰延資産		
社債発行費	5,029	3,690
繰延資産合計	5,029	3,690
資産合計	6,345,563	6,021,944
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,716,847	1,592,914
1年内償還予定の社債	-	200,000
短期借入金	584,702	534,706
未払金	645,074	629,084
未払法人税等	92,410	52,959
賞与引当金	76,016	78,746
役員賞与引当金	7,500	3,750
その他	172,574	196,355
流動負債合計	3,295,126	3,288,517
固定負債		
社債	500,000	300,000
長期借入金	284,250	282,750
退職給付引当金	113,547	113,109
その他	233,529	200,931
固定負債合計	1,131,326	896,791
負債合計	4,426,452	4,185,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,323,189	1,241,987
株主資本合計	1,907,897	1,826,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,760	3,012
その他の包括利益累計額合計	1,760	3,012
少数株主持分	12,973	12,952
純資産合計	1,919,110	1,836,636
負債純資産合計	6,345,563	6,021,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,740,787	6,620,630
売上原価	5,580,127	5,464,334
売上総利益	1,160,659	1,156,296
販売費及び一般管理費	988,943	1,043,341
営業利益	171,715	112,955
営業外収益		
受取利息	4,426	3,502
持分法による投資利益	-	4,239
その他	6,018	3,193
営業外収益合計	10,445	10,935
営業外費用		
支払利息	10,300	11,127
持分法による投資損失	2,400	-
その他	3,654	3,902
営業外費用合計	16,354	15,030
経常利益	165,805	108,860
特別利益		
固定資産売却益	-	3,297
投資有価証券売却益	3,222	-
特別利益合計	3,222	3,297
特別損失		
前期損益修正損	-	2,046
固定資産売却損	-	67
投資有価証券売却損	42,398	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,496	-
事務所移転費用	12,926	-
データセンター移設費用	-	4,020
その他	8,718	2,766
特別損失合計	69,539	8,901
税金等調整前四半期純利益	99,488	103,256
法人税、住民税及び事業税	37,030	47,371
法人税等調整額	6,384	3,562
法人税等合計	43,415	50,933
少数株主損益調整前四半期純利益	56,072	52,322
少数株主損失( )	396	20
四半期純利益	56,468	52,343

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,072	52,322
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,633	1,251
その他の包括利益合計	2,633	1,251
四半期包括利益	53,438	51,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,876	51,093
少数株主に係る四半期包括利益	437	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	99,488	103,256
減価償却費	78,028	79,647
のれん償却額	32,148	23,105
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,499	6,907
賞与引当金の増減額(は減少)	781	2,730
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	3,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	161	437
受取利息及び受取配当金	4,672	3,599
支払利息	10,300	11,127
投資有価証券評価損益(は益)	2,185	1,055
投資有価証券売却損益(は益)	39,176	-
持分法による投資損益(は益)	2,400	4,239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,496	-
移転費用	12,926	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	3,229
売上債権の増減額(は増加)	236,840	215,514
たな卸資産の増減額(は増加)	23,858	15,235
未収入金の増減額(は増加)	23,608	8,839
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,766	13,608
その他の固定資産の増減額(は増加)	6,115	8,396
仕入債務の増減額(は減少)	139,857	123,933
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,263	5,774
その他	6,611	46,941
小計	342,696	216,908
利息及び配当金の受取額	4,166	3,671
利息の支払額	9,699	10,195
法人税等の支払額	12,086	87,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,076	122,543
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,458	33,085
有形固定資産の売却による収入	-	20,133
無形固定資産の取得による支出	23,374	22,617
投資有価証券の取得による支出	1,000	-
投資有価証券の売却による収入	15,422	-
貸付けによる支出	45,000	-
貸付金の回収による収入	40,340	60,029
その他	129	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,199	24,460

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	239,992	50,000
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	14,500	51,496
配当金の支払額	133,548	134,211
リース債務の返済による支出	4,471	12,351
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>192,511</b>	<b>198,058</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>114,366</b>	<b>51,055</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,591,936	1,722,298
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,706,302</b>	<b>1,671,242</b>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 75,533千円	役員報酬 76,258千円
給与・賞与 403,051	給与・賞与 439,779
賞与引当金繰入額 49,091	賞与引当金繰入額 54,651
退職給付費用 20,495	退職給付費用 17,152
貸倒引当金繰入額 19,094	貸倒引当金繰入額 23,539

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,706,302	現金及び預金勘定 1,671,242
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,706,302	現金及び現金同等物 1,671,242

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日臨 時取締役会	普通株式	116,852	700	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日臨 時取締役会	普通株式	116,852	700	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,232,067	1,126,911	381,807	6,740,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,405	4,167	1,404	8,976
計	5,235,473	1,131,078	383,211	6,749,763
セグメント利益	129,351	33,266	38,325	200,943

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	200,943
セグメント間取引消去	2,920
のれんの償却額	32,148
四半期連結損益計算書の営業利益	171,715

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,113,569	1,005,286	501,774	6,620,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,505	5,990	4,219	21,715
計	5,125,075	1,011,277	505,993	6,642,345
セグメント利益	74,514	5,052	56,016	135,582

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	135,582
セグメント間取引消去	244
のれんの償却額	22,871
四半期連結損益計算書の営業利益	112,955

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	338円27銭	313円56銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	56,468	52,343
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	56,468	52,343
普通株式の期中平均株式数（株）	166,932	166,932

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前第2四半期連結累計期間については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月14日開催の臨時取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....116,852千円

(ロ) 1株当たりの金額.....700円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社フォーバルテレコム  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。